

# 大館市学校施設長寿命化計画

持続可能な施設の適正な維持管理を目指して

平成31年3月

大館市教育委員会



## 目 次

1. 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等	1
(1) 背景	
(2) 目的	
(3) 計画期間	
(4) 対象施設	
2. 学校施設の目指すべき姿	2
3. 学校施設の実態	3
(1) 運営状況・活用状況等の実態	
(2) 学校施設の老朽化状況の実態	
4. 学校施設整備の基本的な方針等	15
(1) 学校施設の規模・配置計画等の方針	
(2) 改修等の基本的な方針	
5. 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	18
(1) 改修等の整備水準	
(2) 維持管理の項目・手法等	
6. 長寿命化の実施計画	19
(1) 改修等の優先順位付けと実施計画	
(2) 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果	
7. 長寿命化計画の継続的運用の方針	23
(1) 情報基盤の整備と活用	
(2) 推進体制の整備	
(3) フォローアップ	

# 1. 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

## (1) 背景

平成29年3月に策定した「大館市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）において、本市の学校教育施設は、公共建築物である市有施設全体のうち約3割を占め、延床面積約14万7千㎡を有している。第2次ベビーブーム世代の増加に伴い、昭和40年代から昭和50年代にかけて建築された施設が多く、約4割が築40年以上を経過しているため、今後の老朽化対策が喫緊の課題となっている。

老朽化が進んだそれらの建物が今、一斉に更新時期を迎え、全国的に改築の需要が高まる一方で、国や地方自治体の財政状況は依然として厳しく、従来の整備方法では対応が困難な状況となっている。

このため、文部科学省では全国の教育委員会に対し、「インフラ長寿命化基本計画」に基づき平成32年度までに公立学校施設に係る個別施設計画を策定し、学校施設の改修等について計画的に取り組むよう求め、方向性を示した。

本市においても、今後人口減少や少子高齢化の進展による社会構造の変化に伴い、財政状況はより厳しくなると予想される中で、施設整備にかかるコスト抑制を考慮した学校施設整備の方針・計画を早期に策定し、可能な限り学校施設の長寿命化を図っていく必要がある。

## (2) 目的

学校施設の老朽化対策を、従来型の改築（建て替え）とした場合、今後、多額の改築費用が短期間に集中し、財政的に過大な負担が生じることになる。

こうした状況を踏まえ、改築から長寿命化改修へと施設整備の方向性を転換し、効率的なメンテナンスサイクルの構築や予防保全的な改修等を実施することにより、施設の機能を維持しながらこれまで以上に長く使い続け、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の軽減と平準化を図ることが必要となる。

以上を踏まえ、上位計画である総合管理計画との整合を図りつつ「大館市学校施設長寿命化計画」（以下「長寿命化計画」という。）を策定する。

## (3) 計画期間

計画期間は、平成31年度から平成71年度までの40年間とし、原則的として5年毎に見直しを行うものとする。ただし、児童生徒数の変化、社会経済情勢、国の補助制度などの動向により、早急な対応が必要な場合には、随時見直すものとする。

## (4) 対象施設

対象施設は、小学校17校、中学校8校の25校とする。

表1 対象施設

学校区分	学校数
小学校	17校
中学校	8校
計	25校

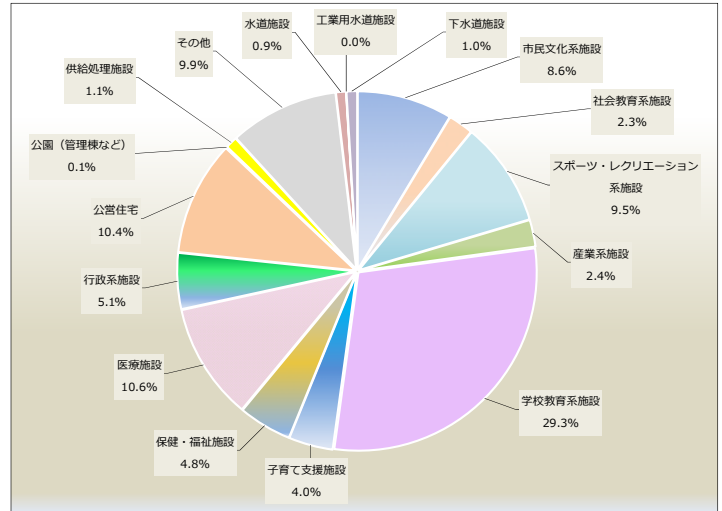
## 参考資料（総合管理計画より抜粋）

市有施設全体における施設類型別の施設割合をみると、学校教育系施設が最も多く、全体の約3割を占めており、施設マネジメントにおいて重要な施設となっている。

表 施設類型別整備状況

用途区分	延床面積 (㎡)	割合
市民文化系施設	43,377	8.6%
社会教育系施設	11,425	2.3%
スポーツ・レクリエーション系施設	47,686	9.5%
産業系施設	12,169	2.4%
学校教育系施設	147,456	29.3%
子育て支援施設	20,082	4.0%
保健・福祉施設	24,320	4.8%
医療施設	53,118	10.6%
行政系施設	25,469	5.1%
公営住宅	52,176	10.4%
公園(管理棟など)	488	0.1%
供給処理施設	5,386	1.1%
その他	50,330	9.9%
水道施設	4,421	0.9%
工業用水道施設	117	0.0%
下水道施設	4,831	1.0%
合計	502,851	100.0%

図 施設類型別整備状況の割合



## 2. 学校施設の目指すべき姿

学校施設は、次代を担う児童・生徒が学習活動のために、多くの時間を過ごす教育施設であり、安心安全（災害・防犯等）で快適な教育環境を確保することはもちろん、変化する学習活動への適応性にも配慮することが求められる。また、学校施設は地域住民にとって生涯学習やスポーツの場として親しまれるとともに、災害発生時には避難所となる役割を担っており、防災面での機能も期待されている。

さらに、社会的な要請として、省エネ対応などの環境負荷の低減やユニバーサルデザインに留意した施設への変換が求められている。

加えて本市では、平成19年度から学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入し、地域と共にある学校づくりを進めている。児童・生徒数の減少に伴う余剰教室や余剰スペースについても、学校機能に配慮した中で地域施設としての利活用を図っていく必要がある。

### 3. 学校施設の実態

#### (1) 運営状況・活用状況等の実態

##### ① 対象施設一覧

表2 対象施設の児童・生徒数及び学級数 平成30年4月1日現在

施設名		住所	生徒数(人)	学級数	
小学校	1	桂城小学校	大館市水門町1-12	225	9
	2	城南小学校	大館市字桜町9	351	14
	3	城西小学校	大館市城西町8-1	309	16
	4	有浦小学校	大館市有浦四丁目6-55	509	20
	5	釈迦内小学校	大館市釈迦内字相染台24	259	14
	6	長木小学校	大館市上代野字八幡岱45	151	7
	7	川口小学校	大館市川口字隼人岱108-68	117	8
	8	上川沿小学校	大館市餌釣字前田75	164	8
	9	成章小学校	大館市十二所字太平190	85	6
	10	花岡小学校	大館市花岡町字根井下22	89	8
	11	矢立小学校	大館市白沢字白沢1149	39	4
	12	南小学校	大館市下川原字向野6	142	8
	13	扇田小学校	大館市比内町扇田字白砂131	182	8
	14	西館小学校	大館市比内町笹館字前田野77	119	9
	15	東館小学校	大館市比内町独鈷字独鈷90-1	91	8
	16	早口小学校	大館市長坂字坂地岱12	100	8
	17	山瀬小学校	大館市岩瀬字上軽石野39-18	145	8
中学校	1	第一中学校	大館市北神明町10-1	455	18
	2	北陽中学校	大館市釈迦内字長者森1	166	9
	3	下川沿中学校	大館市川口字隼人岱108-69	63	4
	4	南中学校	大館市二井田字小石台20	69	4
	5	成章中学校	大館市猿間字中谷地10	49	4
	6	東中学校	大館市有浦五丁目2-8	407	18
	7	比内中学校	大館市比内町扇田字新館野中岱12	204	8
	8	田代中学校	大館市岩瀬字下軽石野2-2	116	5
学校計			4,606	233	

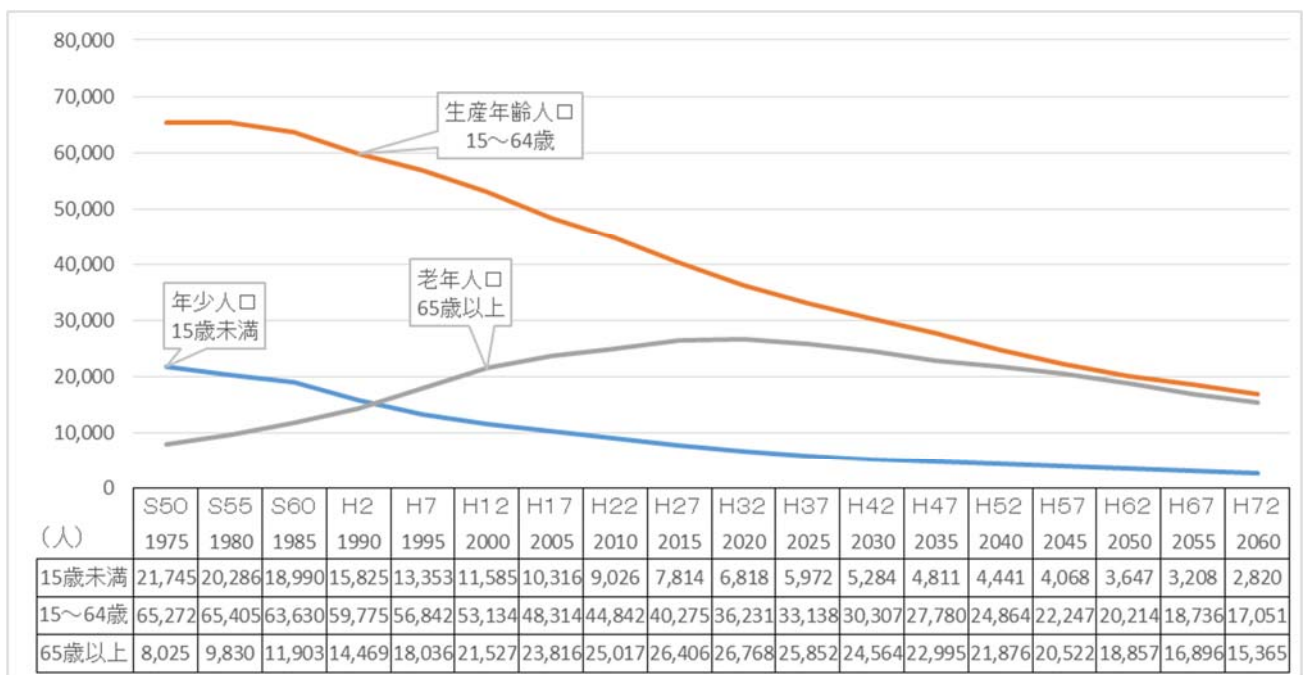
② 児童・生徒数及び学級数の変化

ア 本市の人口及び年代別人口についての見通し

大館市人口ビジョンにおける本市の将来推計人口は、平成52年には約51,000人となり、昭和40年の人口の約50%ほどまで減少することが見込まれている。

第2次大館市総合計画のもと、安心して生み育てることができる環境の整備と出生率の向上、雇用の場と就業機会の拡大、移住・定住の促進など、さまざまな施策に積極的に取り組むことによって著しい人口減少に歯止めをかけ、平成72年の総人口の目標を約45,000人として、その実現を目指すものとしている。

図1 年齢3区分人口の推移



※ 小数点以下第一位を四捨五入して算出しており、年少人口と生産年齢人口と老年人口の和が全市人口とならない場合がある。

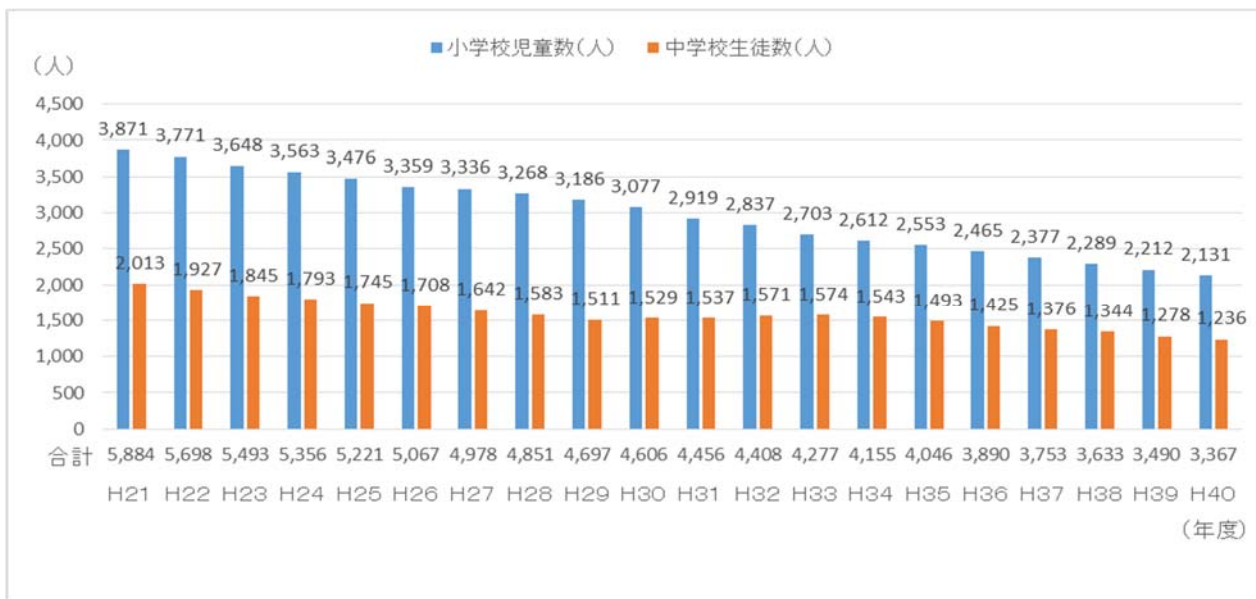
出典：大館市人口ビジョン

## イ 児童・生徒数及び学級数

少子化の進展に伴い、児童・生徒数は減少傾向が続いている。図2のように平成21年度には5,884人であったものが、平成30年4月現在では4,606人にまで減少している。さらに、平成40年度には約3,400人まで減少することが予測されている。

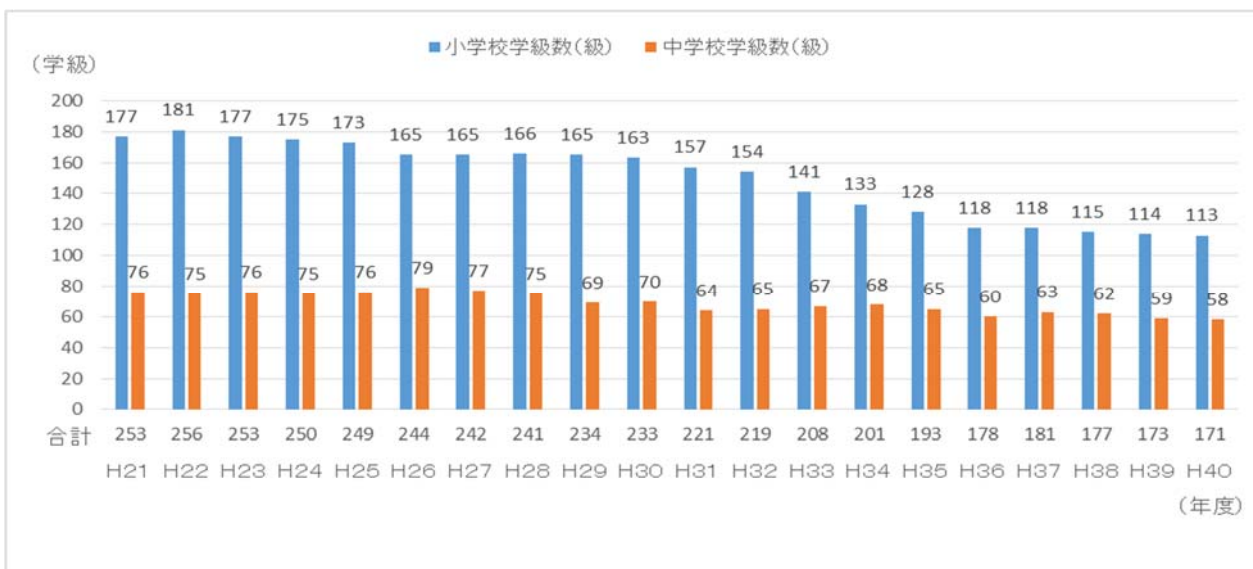
学級数についても、児童・生徒数の減少に伴い減少傾向にある。図3のように平成21年度には253学級であったものが、平成30年4月現在では233学級にまで減少している。さらに、平成40年度には171学級にまで減少することが予測されている。

図2 児童・生徒数の推移



資料：教育委員会学校教育課

図3 学級数の推移



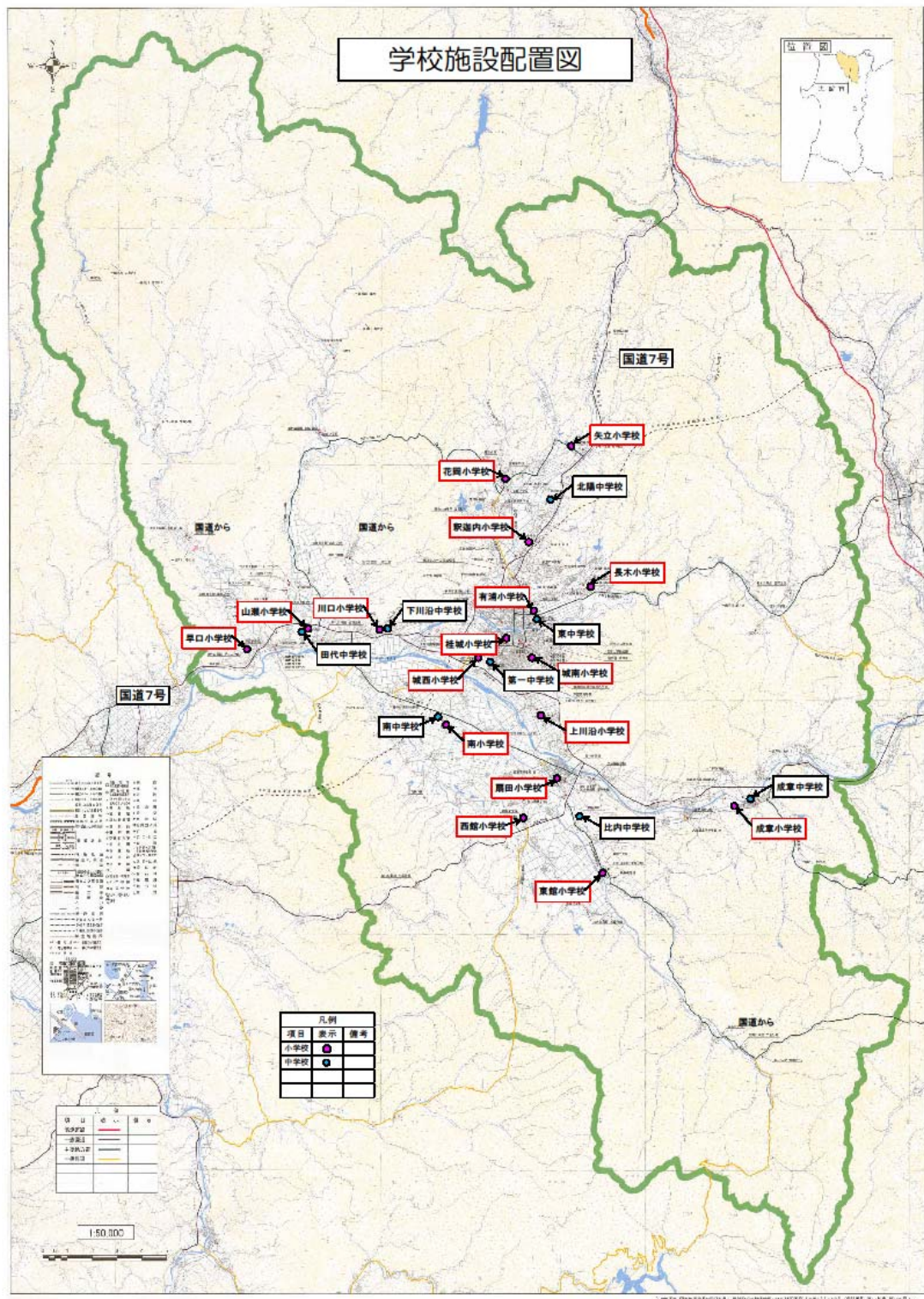
資料：教育委員会学校教育課



③ 学校施設の配置状況

学校施設は、旧大館地域に小学校12校と中学校6校、比内地域に小学校3校と中学校1校、田代地域に小学校2校と中学校1校が配置されている。

図4 学校施設配置図

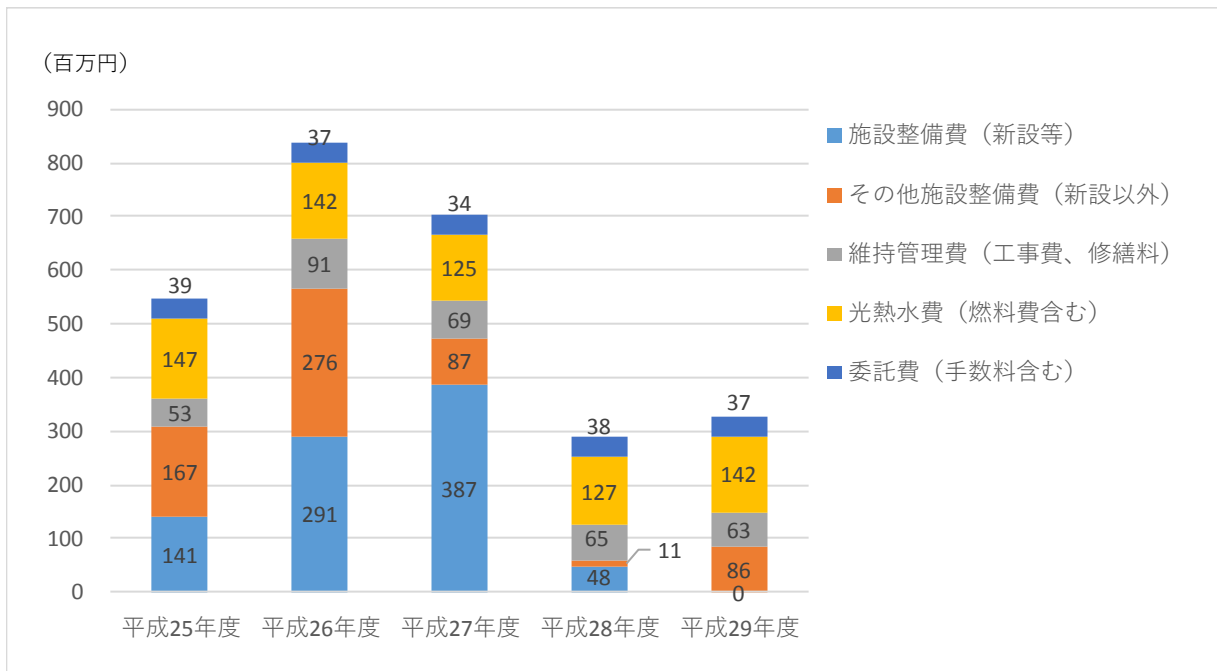


④ 施設関連経費の推移

図5のように平成25年度から平成29年度における施設関連経費は、年間約2.9億円から約8.4億円で推移しており、表3のように5年間の平均は約4.5億円/年となっている。

最も高い施設整備費について、本市では、これまで学校施設の耐震化及び体育館等の吊り天井等の落下防止対策について重点的に推進し、5年間の平均は約1.4億円/年となっている。次に高いのは、光熱水費となっており5年間の平均は約1.1億円/年となっている。

図5 施設関連経費の推移



※ 小数点以下第一位を四捨五入して算出しており、個別費用の和が合計費用とならない場合がある。

資料：教育委員会事務局教育総務課

表3 施設関連経費の推移

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	5年平均
施設整備費	141,129,000	291,415,320	386,987,760	48,222,000	0	144,625,681
その他施設整備費	166,582,438	276,354,720	87,354,127	10,590,480	85,767,120	104,441,482
維持管理費	52,938,493	90,588,397	69,335,425	65,293,400	62,585,478	56,790,200
光熱水費	146,786,331	141,848,857	125,291,583	127,009,657	142,398,446	113,889,147
委託費	38,937,636	36,964,722	33,654,495	38,206,061	37,009,375	30,795,382
施設関連経費合計	546,373,898	837,172,016	702,623,390	289,321,598	327,760,419	450,541,891

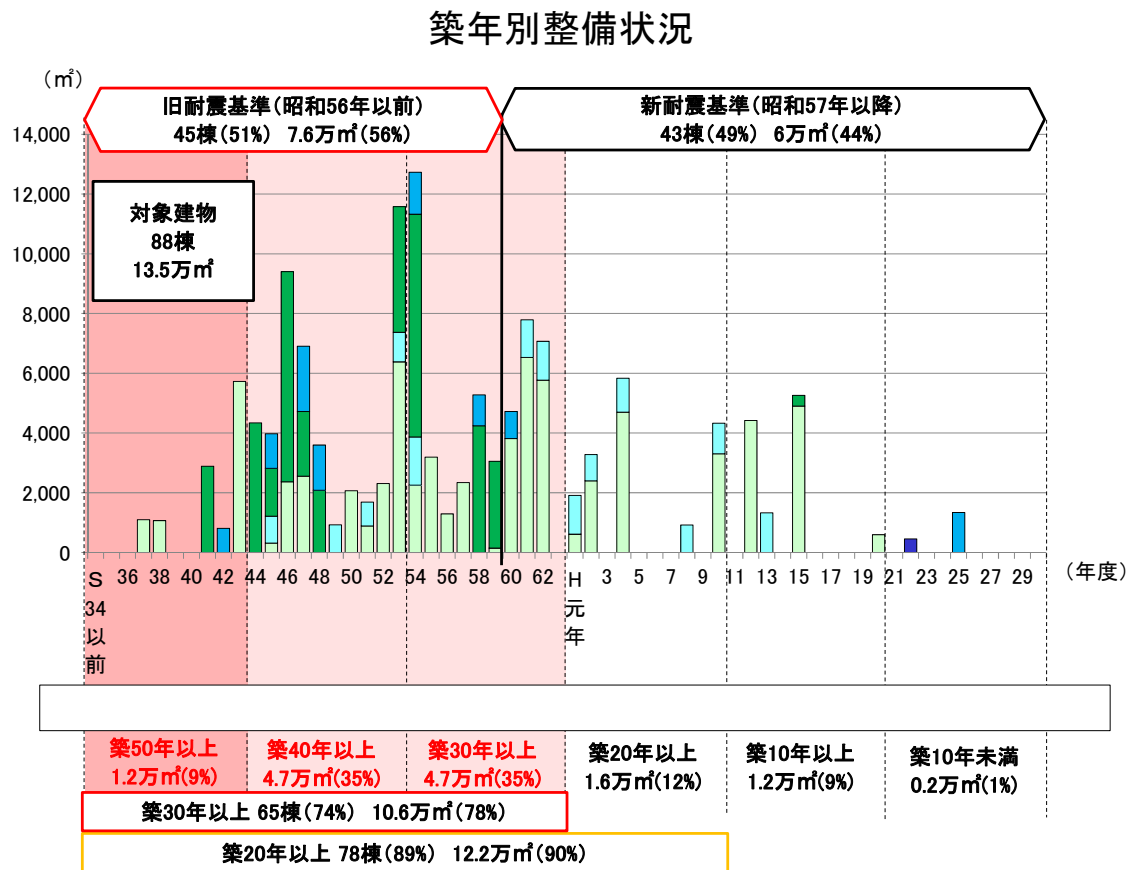
資料：教育委員会教育総務課

⑤ 学校施設の保有量

本計画の対象建物は、25校88棟13.5万㎡で、うち旧耐震基準（昭和56年以前）の建物が45棟7.6万㎡で56%、新耐震基準（昭和57年以降）が43棟6万㎡で44%となっている。

また、築年別整備状況は、図6に示したとおりであり、小学校は、昭和46年から昭和56年の間に、中学校は、昭和41年から昭和60年の間に多く整備されている。これらの建物の多くは、築30年以上が経過し、中には築50年以上を経過する建物もみられるなど老朽化が進んでいる。

図6 築年別整備状況





(2) 学校施設の老朽化状況の実態

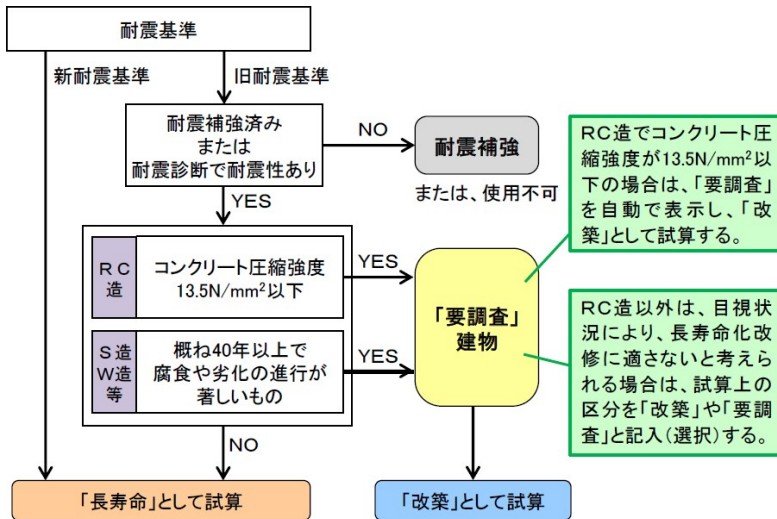
① 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

表4の情報を基に、図7・表5の評価方法で構造躯体の健全性の評価や劣化状況等の評価を行った。

表4 建物情報一覧表の情報

情報・評価		記載・判定内容
建物基本情報		学校施設台帳
構造躯体の健全性 (図7)	耐震安全性	新耐震・旧耐震基準 旧耐震基準については耐震診断結果
	長寿命化判定	RC造ではコンクリート圧縮強度(13.5N/mm <sup>2</sup> )をもとに「要調査」「長寿命」の判定
劣化状況評価(表5)		5部位の劣化調査をもとに健全度判定

図7 構造躯体の健全性



資料：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

表5 劣化状況評価

区分	評価方法	評価基準																								
評価基準	11月に現地調査を実施し、屋根・屋上、外壁は目視状況により、内部仕上げ、電気設備、機械設備は部位の全面的な改修年数を基本に A、B、C、D の4段階で評価	<p>評価基準</p> <p>目視による評価【屋根・屋上、外壁】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>概ね良好</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>早急に対応する必要がある(安全上、機能上、問題あり)(躯体の耐久性に影響を与えている)(設備が故障し施設運営に支障を与えている)等</td> </tr> </tbody> </table> <p>経過年数による評価【内部仕上げ、電気設備、機械設備】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>20年未満</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>20~40年</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>40年以上</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合</td> </tr> </tbody> </table>	評価	基準	A	概ね良好	B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)	C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)	D	早急に対応する必要がある(安全上、機能上、問題あり)(躯体の耐久性に影響を与えている)(設備が故障し施設運営に支障を与えている)等	評価	基準	A	20年未満	B	20~40年	C	40年以上	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合				
評価	基準																									
A	概ね良好																									
B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)																									
C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)																									
D	早急に対応する必要がある(安全上、機能上、問題あり)(躯体の耐久性に影響を与えている)(設備が故障し施設運営に支障を与えている)等																									
評価	基準																									
A	20年未満																									
B	20~40年																									
C	40年以上																									
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合																									
健全度の算定	各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標	<p>①部位の評価点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>②部位のコスト配分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部位</th> <th>コスト配分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 屋根・屋上</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>2 外壁</td> <td>17.2</td> </tr> <tr> <td>3 内部仕上げ</td> <td>22.4</td> </tr> <tr> <td>4 電気設備</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td>5 機械設備</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>③健全度</p> <p>総和(部位の評価点×部位のコスト配分)÷60</p>	評価	評価点	A	100	B	75	C	40	D	10	部位	コスト配分	1 屋根・屋上	5.1	2 外壁	17.2	3 内部仕上げ	22.4	4 電気設備	8.0	5 機械設備	7.3	計	60
評価	評価点																									
A	100																									
B	75																									
C	40																									
D	10																									
部位	コスト配分																									
1 屋根・屋上	5.1																									
2 外壁	17.2																									
3 内部仕上げ	22.4																									
4 電気設備	8.0																									
5 機械設備	7.3																									
計	60																									

資料：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

対象建物88棟の実態は、表6・7のとおりであり、構造躯体の健全性についてみると、34棟が長寿命の判定となった。

劣化状況評価についてみると、D評価の部位のみられる棟は24棟みられた。また、健全度については40点未満の棟は20棟50点未満の棟は28棟となっている。

## 劣化状況評価結果

### 全体

区分	A	B	C	D	計
屋根・屋上	7	38	36	7	88
外壁	3	61	21	3	88
内部仕上	4	28	35	21	88
電気設備	5	53	30	0	88
機械設備	5	52	29	2	88
計	24	232	151	33	440
割合	5.5%	52.7%	34.3%	7.5%	100.0%

A：概ね良好 B：部分的に劣化 C：広範囲に劣化 D：早急に対応する必要がある。

### 小学校

区分	A	B	C	D	計
屋根・屋上	0	25	30	2	57
外壁	0	46	11	0	57
内部仕上	1	20	25	11	57
電気設備	2	38	17	0	57
機械設備	2	37	16	2	57
計	5	166	99	15	285
割合	1.8%	58.2%	34.7%	5.3%	100.0%

A：概ね良好 B：部分的に劣化 C：広範囲に劣化 D：早急に対応する必要がある。

### 中学校

区分	A	B	C	D	計
屋根・屋上	7	13	6	5	31
外壁	3	15	10	3	31
内部仕上	3	8	10	10	31
電気設備	3	15	13	0	31
機械設備	3	15	13	0	31
計	19	66	52	18	155
割合	12.3%	42.6%	33.5%	11.6%	100.0%

A：概ね良好 B：部分的に劣化 C：広範囲に劣化 D：早急に対応する必要がある。

表6 建物情報一覧表①

建物基本情報															構造躯体の健全性						劣化状況評価					備考
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)	
						学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/mm <sup>2</sup> )	試算上の区分							
1	251	桂城小学校	校舎1	1-1.1-21-3.9		小学校	校舎	RC	3	2,369	1971	S46	47	旧	済	済	H20	10	要調査	C	B	D	C	C	39	
2	251	桂城小学校	校舎2	2		小学校	校舎	RC	3	727	1972	S47	46	旧	済	済	H20	9.8	要調査	B	B	D	C	C	42	
3	251	桂城小学校	校舎3	3-1.3-2		小学校	校舎	RC	3	1,829	1972	S47	46	旧	済	済	H20	10	要調査	C	B	D	C	C	39	
4	251	桂城小学校	校舎4	7		小学校	校舎	S	1	330	1982	S57	36	新	-	-			長寿命	C	B	D	C	C	39	
5	251	桂城小学校	屋内運動場	4-1.4-2		小学校	体育館	S	1	925	1974	S49	44	旧	済	済			要調査	C	B	C	C	C	50	
6	252	城南小学校	校舎1	1-1.1-21-3.1-4.1-5.4-1.4-2		小学校	校舎	RC	3	5,727	1968	S43	50	旧	済	済	H20	13.6	長寿命	C	C	D	C	C	29	
7	252	城南小学校	校舎2	3.7-1.7-2		小学校	校舎	S	2	317	1970	S45	48	旧	-	-			長寿命	C	B	C	B	B	59	
8	252	城南小学校	屋内運動場	2.9		小学校	体育館	S	2	901	1970	S45	48	旧	済	済			要調査	C	C	D	C	C	29	
9	253	城西小学校	校舎1	14-1.1.4-2		小学校	校舎	RC	3	3,296	2003	H15	15	新	-	-			長寿命	C	B	C	B	B	59	
10	253	城西小学校	校舎2	15		小学校	校舎	RC	3	1,426	2003	H15	15	新	-	-			長寿命	C	B	C	B	B	59	
11	253	城西小学校	屋内運動場	10.16		小学校	体育館	S	1	1,260	1986	S61	32	新	-	-			長寿命	B	B	B	B	B	75	
12	254	有浦小学校	校舎1	1		小学校	校舎	RC	3	2,309	1977	S52	41	旧	済	済	H23	21	長寿命	C	B	D	C	C	39	
13	254	有浦小学校	校舎2	2		小学校	校舎	RC	3	1,206	1978	S53	40	旧	済	済	H23	21	長寿命	B	B	C	C	C	53	
14	254	有浦小学校	校舎3	3.8		小学校	校舎	RC	3	2,182	1978	S53	40	旧	済	-	H23	21	長寿命	C	B	D	C	C	39	
15	254	有浦小学校	屋内運動場	5-1.5-2		小学校	体育館	S	1	986	1978	S53	40	旧	済	済			長寿命	B	B	C	C	C	53	
16	255	釈迦内小学校	校舎1	31.33		小学校	校舎	RC	3	3,682	1987	S62	31	新	-	-			長寿命	B	B	C	B	B	62	
17	255	釈迦内小学校	校舎2	32		小学校	校舎	RC	2	338	1987	S62	31	新	-	-			長寿命	C	B	B	B	B	72	
18	255	釈迦内小学校	校舎3	34		小学校	校舎	RC	2	1,750	1987	S62	31	新	-	-			長寿命	C	B	C	B	B	59	
19	255	釈迦内小学校	屋内運動場	35		小学校	体育館	S	1	1,300	1987	S62	31	新	-	-			長寿命	C	B	B	B	B	72	
20	257	長木小学校	校舎1	1		小学校	校舎	RC	3	1,312	1980	S55	38	旧	済	済	H24	18.6	長寿命	D	C	C	B	B	46	
21	257	長木小学校	校舎2	2		小学校	校舎	RC	3	1,881	1980	S55	38	旧	済	済	H24	18.6	長寿命	D	C	C	B	B	46	
22	257	長木小学校	校舎3	5-1.5-2.9.10-1.10-2		小学校	校舎	W	1	479	1981	S56	37	旧	-	-			長寿命	B	B	B	B	B	75	
23	257	長木小学校	屋内運動場	3		小学校	校舎	S	1	813	1981	S56	37	旧	済	済			長寿命	B	B	B	B	B	75	
24	259	川口小学校	校舎1	1.6		小学校	校舎	RC	3	3,814	1985	S60	33	新	-	-				C	B	C	B	B	59	
25	259	川口小学校	屋内運動場	5		小学校	校舎	S	1	1,100	1986	S61	32	新	-	-				B	B	B	B	B	75	
26	260	上川沿小学校	校舎1	12.15		小学校	校舎	W	1	674	1998	H10	20	新	-	-				B	B	C	B	B	62	
27	260	上川沿小学校	校舎2	13.14		小学校	校舎	W	1	638	1998	H10	20	新	-	-				C	B	C	B	B	59	
28	260	上川沿小学校	校舎3	16-1.1.6-2		小学校	校舎	W	2	897	1998	H10	20	新	-	-				B	C	C	B	B	52	
29	260	上川沿小学校	校舎4	17.18		小学校	校舎	W	2	1,099	1998	H10	20	新	-	-				C	B	B	B	B	72	
30	260	上川沿小学校	屋内運動場	19.20.21		小学校	体育館	W	1	1,017	1998	H10	20	新	-	-				B	C	C	B	B	52	
31	264	成章小学校	校舎1	11		小学校	校舎	RC	3	4,118	1992	H4	26	新	-	-				C	B	C	B	B	59	
32	264	成章小学校	屋内運動場	12		小学校	体育館	S	1	1,136	1992	H4	26	新	-	-				B	B	B	B	B	75	
33	267	花岡小学校	校舎1	2-1.2-2-3		小学校	校舎	RC	3	1,829	1982	S57	36	新	-	-				B	B	C	B	B	62	
34	267	花岡小学校	校舎2	3-2.4-1		小学校	校舎	S	1	183	1982	S57	36	新	-	-				C	B	B	B	B	72	
35	267	花岡小学校	校舎3	16.17		小学校	校舎	W	1	597	2008	H20	10	新	-	-				B	B	B	B	B	75	
36	267	花岡小学校	屋内運動場	1-3.10.11		小学校	体育館	S	1	1,300	1989	H元	29	新	-	-				C	B	B	B	B	72	
37	268	矢立小学校	校舎1	8		小学校	校舎	RC	3	2,398	1990	H2	28	新	-	-				C	B	C	B	B	59	
38	268	矢立小学校	校舎2	10.10-1		小学校	校舎	S	2	613	1989	H元	29	新	-	-				C	B	B	B	B	72	
39	268	矢立小学校	屋内運動場	7.9		小学校	体育館	S	1	878	1990	H2	28	新	-	-				C	B	B	B	B	72	
40	270	南小学校	校舎1	1-1.1-2		小学校	校舎	RC	2	2,066	1975	S50	43	旧	済	済	H24	21	長寿命	C	C	D	C	C	29	
41	270	南小学校	校舎2	2		小学校	校舎	RC	2	889	1976	S51	42	旧	済	-	H24	18.1	長寿命	C	B	C	C	C	50	
42	270	南小学校	屋内運動場	3		小学校	体育館	S	1	797	1976	S51	42	旧	済	済	H24	18	長寿命	C	C	C	C	C	40	
43	1121	扇田小学校	校舎1	8		小学校	校舎	RC	2	4,420	2000	H12	18	新	-	-				B	B	B	A	A	81	
44	1121	扇田小学校	屋内運動場	9		小学校	体育館	RC	2	1,325	2001	H13	17	新	-	-				B	B	A	A	A	91	
45	1122	西館小学校	校舎1	5		小学校	校舎	RC	2	2,323	1986	S61	32	新	-	-				C	C	C	B	B	49	
46	1122	西館小学校	校舎2	6.7-1.7-2		小学校	校舎	RC	2	2,015	1986	S61	32	新	-	-				B	C	C	B	B	52	
47	1122	西館小学校	屋内運動場	8-1.8-2		小学校	校舎	S	1	1,091	1986	S61	32	新	-	-				B	B	B	B	B	75	
48	1126	東館小学校	校舎1	1		小学校	校舎	RC	2	2,252	1979	S54	39	旧	済	-				B	B	D	C	D	38	
49	1126	東館小学校	校舎2	7		小学校	校舎	S	1	181	2003	H15	15	新	-	-				B	B	B	B	B	75	
50	1126	東館小学校	屋内運動場	2		小学校	体育館	S	1	708	1979	S54	39	旧	済	済				B	B	C	C	C	53	
51	1171	早口小学校	校舎1	1-1.1-21-3		小学校	校舎	RC	3	2,995	1978	S53	40	旧	済	済	H23	14.9	長寿命	B	C	D	C	D	28	
52	1171	早口小学校	屋内運動場	2		小学校	体育館	S	2	906	1979	S54	39	旧	済	済				B	B	B	B	C	71	
53	1176	山瀬小学校	校舎1	1.1.1.12		小学校	校舎	RC	2	1,093	1962	S37	56	旧	済	済	H23	13.5	長寿命	C	B	C	B	B	59	
54	1176	山瀬小学校	校舎2	2.3		小学校	校舎	RC	2	1,065	1963	S38	55	旧	済	済	H23	17.2	長寿命	C	B	C	B	B	59	
55	1176	山瀬小学校	校舎3	8-1.8-2		小学校	校舎	W	1	147	1984	S59	34	新	-	-				C	B	B	B	B	72	
56	1176	山瀬小学校	校舎4	10		小学校	校舎	RC	2	581	1992	H4	26	新	-	-				B	B	B	B	B	75	
57	1176	山瀬小学校	屋内運動場	14.15.16		小学校	体育館	S	1	917	1996	H8	22	新	-	-				B	B	B	B	B	75	

表7 建物情報一覧表②

■ : 築50年以上   
 ■ : 築30年以上   
 基準 2018

A : 概ね良好   
 C : 広範囲に劣化  
B : 部分的に劣化   
 D : 早急に対応する必要がある

建物基本情報											構造躯体の健全性						劣化状況評価					備考				
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度		耐震安全性			長寿命化判定			屋根・屋上	外壁	内部仕上		電気設備	機械設備	健全度 (100点満点)	
						学校種別	建物用途				西暦	和暦	築年数	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度 (N/㎡)								試算上の区分
58	3751	第一中学校	校舎1	1-1.1-2.1-3.1-4		中学校	校舎	RC	3	4,209	1978	S53	40	旧	済	済	H24	21	長寿命	C	C	D	C	C	29	
59	3751	第一中学校	校舎2	2.25		中学校	校舎	RC	3	1,863	1979	S54	39	旧	済	済	H24	20.9	長寿命	C	C	D	C	C	29	
60	3751	第一中学校	校舎3	3		中学校	校舎	RC	2	2,963	1979	S54	39	旧	済	済	H24	21	長寿命	C	C	D	C	C	29	
61	3751	第一中学校	屋内運動場1	4.5		中学校	体育館	S	2	1,408	1979	S54	39	旧	済	済	H23	10.9	要調査	A	B	C	C	C	55	
62	3751	第一中学校	屋内運動場2	27.28		中学校	武道場	W	1	451	2010	H22	8	新	-	-				A	A	A	A	A	100	
63	3751	第一中学校	屋内運動場3	29		中学校	体育館	W	1	647	2013	H25	5	新	-	-				A	A	A	A	A	100	
64	3756	下川沿中学校	校舎1	11.16		中学校	校舎	RC	3	2,905	1984	S59	34	新	-	-				D	D	D	B	B	27	
65	3756	下川沿中学校	屋内運動場	14.15		中学校	体育館	S	1	909	1985	S60	33	新	-	-				B	B	B	B	B	75	
66	3758	南中学校	校舎1	1-1.1-2.10-1.10-2.10-3.13		中学校	校舎	RC	3	2,886	1966	S41	52	旧	済	済	H19	12.8	要調査	C	D	D	C	C	20	
67	3758	南中学校	屋内運動場	2.3		中学校	体育館	S	2	811	1967	S42	51	旧	済	済	H24	18	長寿命	A	B	B	C	C	68	
68	3759	成章中学校	校舎1	1.1-2		中学校	校舎	RC	3	2,633	1979	S54	39	旧	済	済	H24	19	長寿命	B	C	C	C	C	43	
69	3759	成章中学校	屋内運動場	13		中学校	体育館	W	1	690	2013	H25	5	新	-	-				A	A	A	A	A	100	
70	3762	東中学校	校舎1	1-1.1-2.1-3.1-4.1-5.1-6.1-7		中学校	校舎	RC	4	4,881	1971	S46	47	旧	済	済	H22	16.3	長寿命	D	D	D	C	C	18	
71	3762	東中学校	屋内運動場	2-1.2-2.2-3.2-4		中学校	体育館	S	2	2,187	1972	S47	46	旧	済	済	H22	21	長寿命	D	C	C	C	C	37	
72	3764	北陽中学校	校舎1	1.1-1		中学校	校舎	RC	3	1,832	1983	S58	35	新	-	-				A	C	D	B	B	43	
73	3764	北陽中学校	校舎2	2		中学校	校舎	RC	2	403	1983	S58	35	新	-	-				B	B	B	B	B	75	
74	3764	北陽中学校	校舎3	3		中学校	校舎	RC	3	2,008	1983	S58	35	新	-	-				A	B	C	B	B	64	
75	3764	北陽中学校	屋内運動場	4-1.4-2		中学校	体育館	S	1	1,030	1983	S58	35	新	-	-				B	B	B	B	B	75	
76	4115	比内中学校	校舎1	1-1.1-2		中学校	校舎	RC	3	2,148	1971	S46	47	旧	済	済	H19	13.6	長寿命	D	C	D	C	C	26	
77	4115	比内中学校	校舎2	2		中学校	校舎	RC	3	2,164	1972	S47	46	旧	済	済	H19	10	要調査	D	C	D	C	C	26	
78	4115	比内中学校	校舎3	3-1.3-2		中学校	校舎	RC	3	1,606	1973	S48	45	旧	済	済	H19	12.6	要調査	C	C	D	C	C	29	
79	4115	比内中学校	校舎4	4.5-2		中学校	校舎	S	2	474	1973	S48	45	旧	済	済	H19	14.9	長寿命	C	C	C	C	C	40	
80	4115	比内中学校	校舎5	8		中学校	校舎	S	2	355	2003	H15	15	新	済	-				B	B	B	B	B	75	
81	4115	比内中学校	屋内運動場1	5-1.5-4		中学校	体育館	S	1	1,037	1973	S48	45	旧	済	済				B	B	B	B	B	75	
82	4115	比内中学校	屋内運動場2	5-3		中学校	体育館	S	1	478	1973	S48	45	旧	済	済				B	B	B	B	B	75	
83	4147	田代中学校	校舎1	1.2.2-1.10		中学校	校舎	RC	4	2,224	1969	S44	49	旧	済	済	H19	15.2	長寿命	B	B	C	B	B	62	
84	4147	田代中学校	校舎2	3		中学校	校舎	RC	3	516	1969	S44	49	旧	済	済				B	B	C	B	B	62	
85	4147	田代中学校	校舎3	4		中学校	校舎	RC	1	1,191	1969	S44	49	旧	済	済	H19	9.2	要調査	B	B	C	B	B	62	
86	4147	田代中学校	校舎4	5		中学校	校舎	RC	1	405	1969	S44	49	旧	済	-	H19	12.3	要調査	B	B	C	B	B	62	
87	4147	田代中学校	校舎5	6-1.6-2		中学校	校舎	RC	2	1,601	1970	S45	48	旧	済	済				B	B	C	B	B	62	
88	4147	田代中学校	屋内運動場	7-1.7-2.7-3.7-4.7-5.7-6.7-7.7-8.7-8		中学校	体育館	S	2	1,157	1970	S45	48	旧	済	済	H24	13.2	要調査	B	B	B	B	B	75	

② 今後の維持・更新コスト比較

ア 従来型（文部科学省想定）

建築後40年で改築（建て替え）する従来の整備方法を採用した場合、今後40年間のコストは649億円（16.2億円/年）必要となる。これは直近5年間の施設関連経費5.3億円/年の3.1倍程度のコストとなっている。また、平成30～39年度の10年間では、改築が集中するため直近5年間の施設関連経費の6倍以上のコストが必要ということである。

今後も従来の改築中心の整備を継続することは、当市の財政事情からすると非常に困難と言え、対応策を検討する必要がある。

図8 今後の維持・更新コスト（従来型）【築20年で大規模改造、築40年で改築】

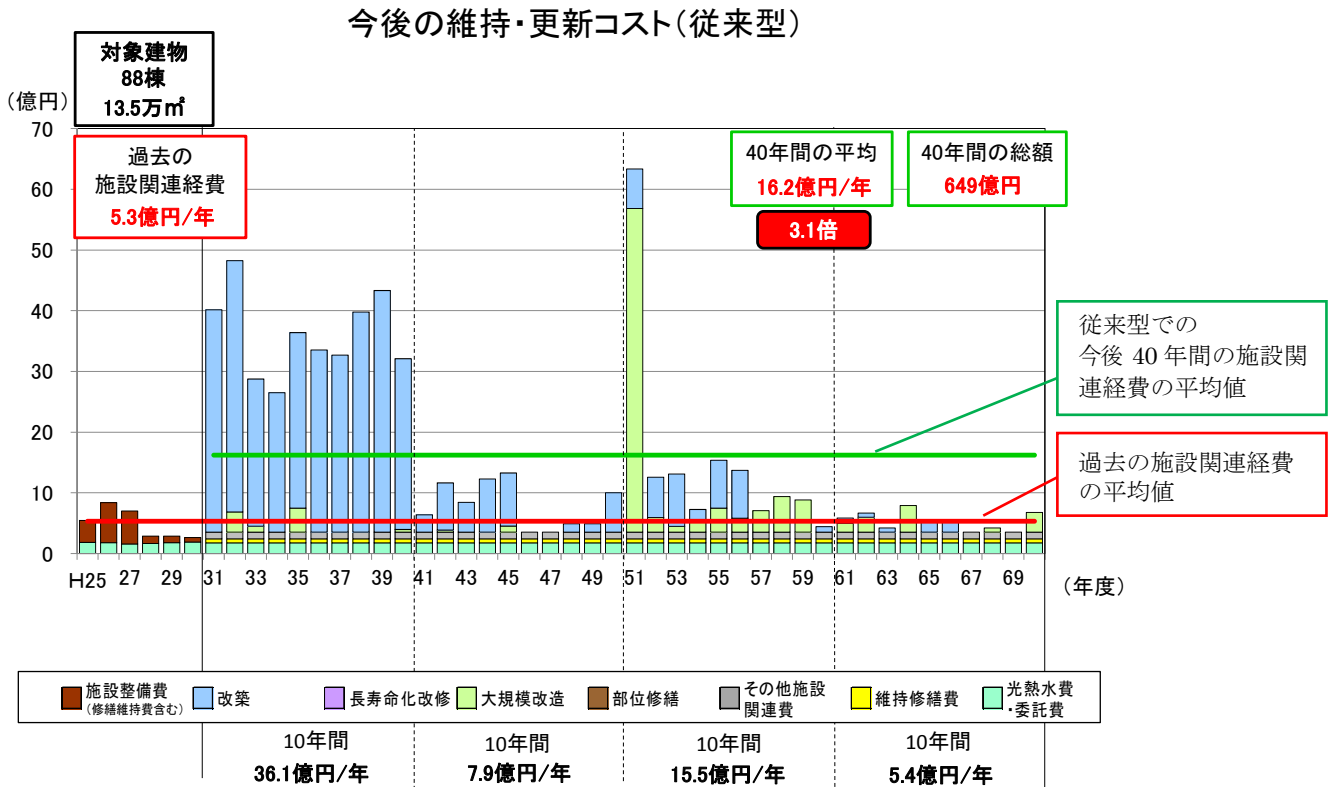


表8 費用区分・内容

費用区分	費用内容	周期	単価
過去の施設関連経費	平成29年度以前の施設整備・修繕維持にかかった費用	—	5.3億円
改築	施設の改築にかかる費用	40年(棟)	27万円/㎡
大規模改造	施設の大規模改造にかかる費用	20年(棟)	6.5万円/㎡
その他施設整備費	施設整備にかかる費用	毎年	1.1億円
維持修繕費	維持修繕にかかる費用	毎年	0.7億円
光熱費・委託料	光熱費、委託料にかかる費用	毎年	1.8億円



イ 長寿命化型（文部科学省推奨）

従来型の改築中心から改修による長寿命化に切り替えていくため、計画的な機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を建物全体でまとめていく長寿命化型によるコストを算定する。長寿命化により70年間建物を使用した場合、今後40年間のコストは総額596億円（15億円/年）となり、これは従来型の改築中心の場合の総額649億円（16.2億円/年）より、総額53億円（1.3億円/年）、約9%の縮減となる。しかし、長寿命化型による整備方法の実施にあたっては、過去の施設関連経費5.3億円/年に対して2.8倍の費用が必要となり、当市の財政事情からすると長寿命化だけでは対応ができない状況にある。

図9 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

【築20年・築60年で大規模改造、築40年で長寿命化改修、築70年で改築】

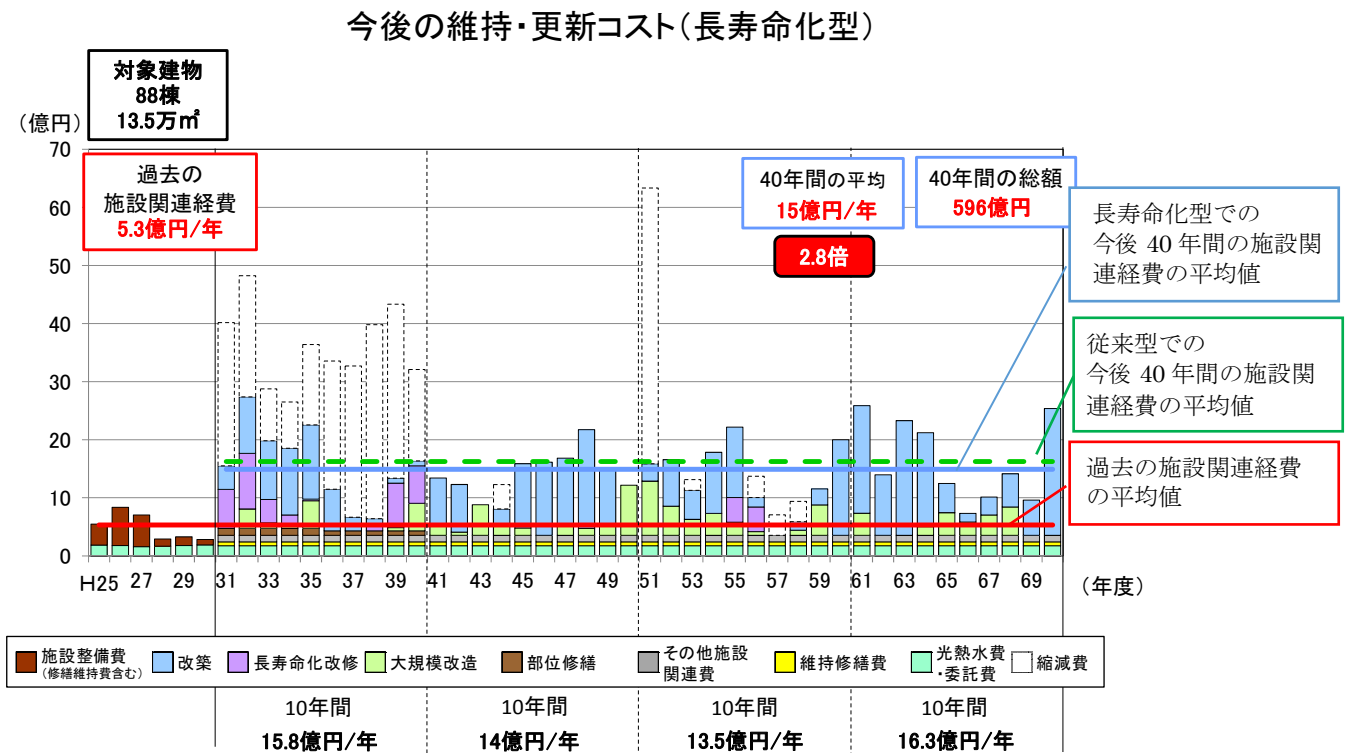


表9 費用区分・内容

費用区分	費用内容	周期	単価
過去の施設関連経費	平成29年度以前の施設整備・修繕維持にかかった費用	—	5.3億円
改築	施設の改築にかかる費用	70年(棟)	23万円/㎡
長寿命化改修	施設の長寿命化改修にかかる費用	40年(棟)	3.4万円/㎡
大規模改造	施設の大規模改造にかかる費用	20年(棟)	6.5万円/㎡
その他施設整備費	施設整備にかかる費用	毎年	1.1億円
維持修繕費	維持修繕にかかる費用	毎年	0.7億円
光熱費・委託料	光熱費、委託料にかかる費用	毎年	0.9億円

## 4. 学校施設整備の基本的な方針等

### (1) 学校施設の規模・配置計画等の方針

#### ① 学校施設の長寿命化計画の基本方針

大館市公共施設等総合管理計画	
<b>【基本方針】</b>	
<p>公共施設等は、市民にとって大切な資産であり、市民が快適に暮らせる生活環境づくりや、地域コミュニティの形成に欠かせないものである。また、限られた財源を効果的に活用し、効率的な公共施設等の運用を図ることが必要である。</p> <p>今後の公共施設等の維持管理に関しては、将来的な財政負担を軽減させるためにも、次のことが重要になってくる。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 施設の複合化、統合、廃止による「施設保有量の最適化」と「最適な配置」</li> <li>② 施設用途の転用や多様な活用による「施設の効率的な運用」</li> <li>③ 適切な点検・診断の実施と予防保全型維持管理の推進による「施設の長寿命化」</li> <li>④ 民間活力の導入や構造改善による「管理コストの削減」</li> <li>⑤ 遊休資産の積極的な利活用及び譲渡による「財源の確保」</li> </ul> <p>以上の5項目を公共施設等の維持管理に関する基本方針とし、良質な市民サービスの提供に努める。</p>	
<b>【総合管理計画の施設類型別方針】</b>	
<p>学校教育系施設については、児童・生徒数等の状況を見ながら、学校教育環境適正化計画の見直しによる適正な配置を検討する。</p> <p>また、存続が必要な施設については、児童・生徒の安全で魅力ある教育環境の維持・確保を図るため、計画的な改修や修繕を行い、適正な維持管理に努める。</p>	
<b>【市民意向】</b>	
<p>○大館市公共施設に関するアンケート、大館市公共施設等総合管理計画(案)、及び個別施設計画(案)に対するパブリックコメントの結果においては、高い稼働率に反して回答者の7割が地域開放による小・中学校の体育館等を利用していないと回答しており、利用が一部の市民に限定されている状況がうかがえる。</p> <p>○生徒児童数の減少から、学校の統廃合を考える時期との意見もある。</p> <p>○施設に対する意見では、安心して学校生活を送れるよう、施設の維持管理の実施が挙げられている。</p>	



長寿命化計画の基本方針	<p><b>① 計画的な保全による長寿命化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期点検等の実施による観察保全を実施し、安全性の確保を図りながらライフサイクルコストの低減を図る。また、必要に応じ大規模改造や長寿命化改修などを実施していくことを検討する。</li> </ul> <p><b>② 地域コミュニティの核となる施設の活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校機能に配慮しながら、児童・生徒数の減少に伴う余剰教室・余剰スペースの発生状況を踏まえ、コミュニティ機能や福祉・子育て支援機能等を充実し施設の活用を図る。</li> </ul> <p><b>③ 民間活力の導入検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育施設の整備にあたっては、PPP/PFI等、民間活力の導入を検討し、財政負担の軽減、民間のノウハウによるライフサイクルコストの低減を図る。</li> </ul>
-------------	---

## ② 学校施設の規模・配置計画等の方針

前述の「3(1)② 児童・生徒数及び学級数の変化」における大館市人口ビジョンによる年少人口の推移をみると、昭和40年(1965年)における本市の人口は、29,184人であったが、市の総人口の減少と同様に年々減少となり、平成27年(2015年)では7,814人、平成42年(2030年)は5,284人になると推計されており、それ以降も減少が続き平成52年(2040年)には4,441人になることが推計されている。

こうしたことから、現在、大館市学校教育環境適正化検討委員会が設置され、少子化に対応し学校の統廃合を含む検討がなされている。基本的には現状の25校を維持するものとするが、児童・生徒数及び学級数の減少を踏まえ、コミュニティ機能等による利用にも配慮しながら、一部校舎の用途廃止や減築などを検討する。

なお、将来的にさらなる児童・生徒数及び学級数の減少により適正規模校の維持が困難な状況となった場合には、統廃合や小中一貫校等の検討を行っていくものとする。

本市の学校施設25校は適正なバランスで市内に配置されており、原則として現在の配置を維持していく。

## (2) 改修等の基本的な方針

### ① 長寿命化の方針

施設の更新や改修などの整備方法として、「事後保全」と「観察保全」の2つが挙げられる。従来の施設整備では、図10のような「事後保全」が適用されている。事後保全とは、建物に劣化や破損など不具合が生じてから改修を行う考え方で、長期間における機能の維持や使用が困難となる恐れがある。

これに対し、「観察保全」は図11のように施設に不具合が発生する前に改修を行う考え方で、突発的な事故を減少させ改修費用を抑えることができる。

また、定期的な点検を行うことにより、事後保全と比較すると施設を長く使用することができる。

今後は、観察保全による施設の改修等を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、トイレ整備等を進め、機能向上を図っていくこととする。

図10 事後保全のイメージ

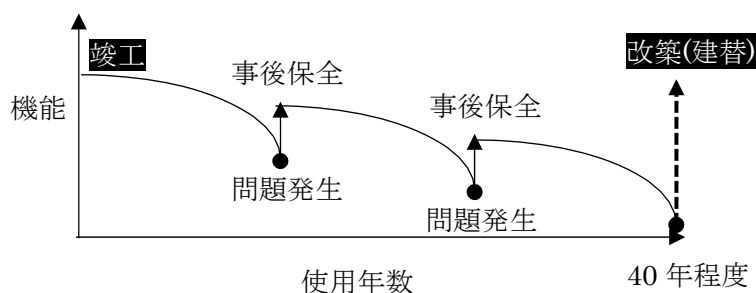
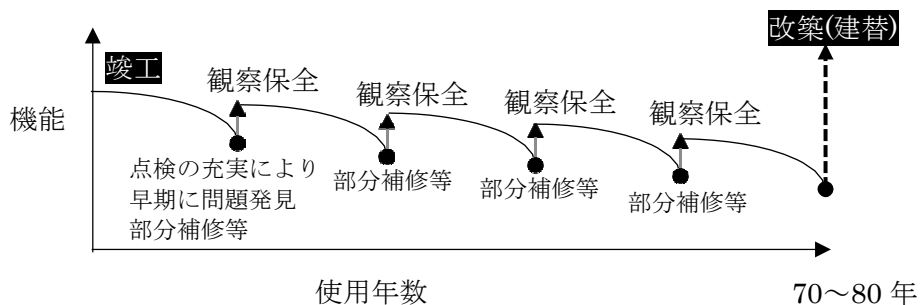


図11 観察保全のイメージ



### ② 目標使用年数の設定

学校施設の法定耐用年数は、RC造で47年となっているが、本計画で整理した構造躯体の健全性の内容を踏まえ、目標使用年数を以下のように設定する。

表10 目標使用年数

区分	目標使用年数
S造全て及びRC造 旧耐震 (コンクリート圧縮強度 13.5N/mm <sup>2</sup> 超~20N/mm <sup>2</sup> 未満)	70年
RC造 旧耐震 (コンクリート圧縮強度 20N/mm <sup>2</sup> 以上~30N/mm <sup>2</sup> 未満)	75年
RC造 旧耐震 (コンクリート圧縮強度 30N/mm <sup>2</sup> 以上~) 及び新耐震	80年

## 5. 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

### (1) 改修等の整備水準

状態監視による適切な保全と70年サイクルの建て替えを両輪として、良好な教育環境の維持、改善に努め、イニシャルコストではなくライフサイクルコストを重視した改修を行っていくものとする。

また、コストに配慮しながら環境性能や利用者の快適性、ICTの活用推進対応、バリアフリー化も踏まえた整備に努めるものとする。

安全面、機能面、環境面から、今後10年では次の内容を中心に改修に取り組む。

#### ① 安全面

子どもたちの安全・安心な教育環境の確保、また災害時等の地域防災拠点としての機能が求められることから、非構造部材の落下などの事故防止対策等の推進や屋上等の防水強化に努める。

#### ② 機能面

バリアフリー化や快適な教育環境の確保が求められることから、段差解消や自動ドアの設置やトイレの洋式化率の向上、空調設備の設置等を進める。

#### ③ 環境面

環境負荷の低減や省エネ性の確保が求められることから、照明のLED化や屋内運動場の屋根の遮熱性能の向上等を推進する。

### (2) 維持管理の項目・手法等

効率的、効果的な保全を行うためには、その判断材料となる点検業務を確実にやっていくことが重要である。建築基準法第12条第2項に準じた定期点検を3年ごとに実施するとともに、表11で示す点検業務を着実に実施し、活用していく。また、施設の基礎情報や保守記録と合わせ、点検結果の情報を集積し、一元的に管理する。

表11 学校施設の点検業務一覧

	調査名	実施目的、事業内容	根拠法令
法定点検	建築基準法第12条点検	建築基準法第12条に基づく、建築物及び建築設備の点検	建築基準法第12条
	防煙シャッター点検	シャッターの動作及び連動制御盤やシャッターと連動している煙感知器の保守点検	建築基準法第8条、第12条
	貯水槽清掃・点検	学校の飲料水を清潔に保つための清掃・点検	簡易専用：水道法施行規則55条 小規模：条例施行規則15条
	簡易専用水道検査	簡易給水水道における安全で衛生的な飲料水を確保するための検査	水道法34条の2 2項 水道法施行規則56条
	小規模受水槽水道検査	簡易給水水道における安全で衛生的な飲料水を確保するための検査	横浜市簡易給水水道及び小規模受水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例16条、同条例施行規則17条

	小荷物専用昇降機保守点検	給食用小荷物専用の昇降機の保守点検	建築基準法第12条2項
	乗用エレベーター保守点検	乗用エレベーターの保守点検	建築基準法第12条2項
	自家用電気工作物点検	自家用電気工作物の保安管理	電気事業法第39条、第42条
	フロン漏えい点検	フロン排出抑制法に基づく空調機器の点検	フロン排出抑制法
	消防用設備等保守点検	消防法に規定される設備、機器（制御盤や感知器、消火栓設備等）の保守点検	消防法第17条
自主点検	GHP保守管理委託	GHP（ガスヒートポンプエアコン）の保守	
	水泳プール循環器等保守点検	水泳プール循環器等の点検	
	じゅうたん等清掃	特別支援学校、通級指導教室、ハートフルルーム、オープンスペースのじゅうたん等の清掃	

## 6. 長寿命化の実施計画

### (1) 改修等の優先順位付けと実施計画

#### ① 改修等の優先順位付け

施設の保全については、保全周期の目安に加え、各種点検や現場調査等の結果に基づいて、優先順位づけをしながら計画的な保全を実施する。

建替えについては、築年数だけでなく施設全体を総合的に評価し判断することとし、また単に老朽化対策にとどまらず、教育環境の向上や公共建築物のマネジメントを進める重要な機会ととらえ、学校施設の機能改善、学校統合、公共施設等との複合化といった視点からも検討し、効率性や事業効果を総合的に考えて進める。

ただし、緊急性の高い工事及び安全確保に関わる工事は最優先で実施し、子どもたちの安全・安心な教育環境を確保する。

表12 改修優先順位 (小学校)

優先度	施設名	建物名	棟番号	建築年	築年数	健全度	劣化度 ③=100-②	合計 ④=①+③	合計 平均
1	城南小学校	校舎1	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,4-1,4-2	1968	50	29	71	121	110
		校舎2	3,7-1,7-2	1970	48	59	41	89	
		屋内運動場	2,9	1970	48	29	71	119	
2	桂城小学校	校舎1	1-1,1-2,1-3,9	1971	47	39	61	108	108
		校舎2	2	1972	46	42	58	104	
		校舎3	3-1,3-2	1972	46	39	61	107	
		校舎4	7	1982	36	39	61	97	
		屋内運動場	4-1,4-2	1974	44	50	50	94	
3	南小学校	校舎1	1-1,1-2	1975	43	29	71	114	103
		校舎2	2	1976	42	50	50	92	
		屋内運動場	3	1976	42	40	60	102	
4	有浦小学校	校舎1	1	1977	41	39	61	102	94
		校舎2	2	1978	40	53	47	87	
		校舎3	3,6	1978	40	39	61	101	
		屋内運動場	5-1,5-2	1978	40	53	47	87	
5	早口小学校	校舎1	1-1,1-2,1-3	1978	40	28	72	112	90
		屋内運動場	2	1979	39	71	29	68	
6	長木小学校	校舎1	1	1980	38	46	54	92	77
		校舎2	2	1980	38	46	54	92	
		校舎3	5-1,5-2,9,10-1,10-2	1981	37	75	25	62	
		屋内運動場	3	1981	37	75	25	62	
7	東館小学校	校舎1	1	1979	39	38	62	101	76
		校舎2	7	2003	15	75	25	40	
		屋内運動場	2	1979	39	53	47	86	
8	西館小学校	校舎1	5	1986	32	49	51	83	73
		校舎2	6,7-1,7-2	1986	32	52	48	80	
		屋内運動場	8-1,8-2	1986	32	75	25	57	
9	山瀬小学校	校舎1	1,11,12	1962	56	59	41	97	71
		校舎2	2,3	1963	55	59	41	96	
		校舎3	8-1,8-2	1984	34	72	28	62	
		校舎4	10	1992	26	75	25	51	
		屋内運動場	14,15,16	1996	22	75	25	47	
10	川口小学校	校舎1	1,6	1985	33	59	41	74	66
		屋内運動場	5	1986	32	75	25	57	
11	釈迦内小学校	校舎1	31,33	1987	31	62	38	69	65
		校舎2	32	1987	31	72	28	59	
		校舎3	34	1987	31	59	41	72	
		屋内運動場	35	1987	31	72	28	59	
12	矢立小学校	校舎1	8	1990	28	59	41	69	61
		校舎2	10,10-1	1989	29	72	28	57	
		屋内運動場	7,9	1990	28	72	28	56	
13	上川沿小学校	校舎1	12,15	1998	20	62	38	58	61
		校舎2	13,14	1998	20	59	41	61	
		校舎3	16-1,16-2	1998	20	52	48	68	
		校舎4	17,18	1998	20	72	28	48	
		屋内運動場	19,20,21	1998	20	52	48	68	
14	成章小学校	校舎1	11	1992	26	59	41	67	59
		屋内運動場	12	1992	26	75	25	51	
15	花岡小学校	校舎1	2-1,2-2,2-3	1982	36	62	38	74	58
		校舎2	3-2,4-1	1982	36	72	28	64	
		校舎3	16,17	2008	10	75	25	35	
		屋内運動場	1-3,10,11	1989	29	72	28	57	
16	城西小学校	校舎1	14-1,14-2	2003	15	59	41	56	56
		校舎2	15	2003	15	59	41	56	
		屋内運動場	10,16	1986	32	75	25	57	
17	扇田小学校	校舎1	8	2000	18	81	19	37	31
		屋内運動場	9	2001	17	91	9	26	



表13 改修優先順位（中学校）

優先度	施設名	建物名	棟番号	建築年	築年数 ①	健全度 ②	劣化度 ③=100-②	合計 ④=①+③	合計 平均
1	東中学校	校舎1	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5,1-6,1-7	1971	47	18	82	129	119
		屋内運動場	2-1,2-2,2-3,2-4	1972	46	37	63	109	
2	南中学校	校舎1	1-1,1-2,1,10-1,10-2,10-3,13	1966	52	20	80	132	107
		屋内運動場	2,3	1967	51	68	32	83	
3	比内中学校	校舎1	1-1,1-2	1971	47	26	74	121	92
		校舎2	2	1972	46	26	74	120	
		校舎3	3-1,3-2	1973	45	29	71	116	
		校舎4	4,5-2	1973	45	40	60	105	
		校舎5	8	2003	15	75	25	40	
		屋内運動場1	5-1,5-4	1973	45	75	25	70	
		屋内運動場2	5-3	1973	45	75	25	70	
4	田代中学校	校舎1	1,2,2-1,10	1969	49	62	38	87	85
		校舎2	3	1969	49	62	38	87	
		校舎3	4	1969	49	62	38	87	
		校舎4	5	1969	49	62	38	87	
		校舎5	6-1,6-2	1970	48	62	38	86	
		屋内運動場	7-1,7-2,7-3,7-4,7-5,7-6,7-7,7-8,7-9	1970	48	75	25	73	
5	下川沿中学校	校舎1	11,16	1984	34	27	73	107	83
		屋内運動場	14,15	1985	33	75	25	58	
6	第一中学校	校舎1	1-1,1-2,1-3,1-4	1978	40	29	71	111	71
		校舎2	2,25	1979	39	29	71	110	
		校舎3	3	1979	39	29	71	110	
		屋内運動場1	4,5	1979	39	55	45	84	
		屋内運動場2	27,28	2010	8	100	0	8	
		屋内運動場3	29	2013	5	100	0	5	
7	北陽中学校	校舎1	1,1-1	1983	35	43	57	92	71
		校舎2	2	1983	35	75	25	60	
		校舎3	3	1983	35	64	36	71	
		屋内運動場	4-1,4-2	1983	35	75	25	60	
8	成章中学校	校舎1	1,1-2	1979	39	43	57	96	51
		屋内運動場	13	2013	5	100	0	5	

## ② コストの削減

施設の保全・更新に係る施設の改修には多額の費用を要するが、子どもたちの安全、安心のためには重要な事業であり、必要な財源の確保は大きな課題となっている。

改修にあたっては、国補助金や起債等を適切かつ効果的に活用し、財政負担を軽減するとともに、放課後児童クラブ等の他施設との複合化や施設の除却等を検討し、現状の児童生徒数に見合った保有面積を確保しつつ、将来の維持管理や改修に係るコストの抑制を図る。

また、図11の観察保全による施設の状態監視を行うことによって、施設の安全性を確保するとともに、使えるものはできる限り長く使うことで、建替えを行うまでに必要となる修繕回数を少なくし、保全にかかるライフサイクルコストの抑制を図る。

## ③ 5カ年実施計画

平成31年～35年度までの今後5年間の計画は、①の改修の優先順位付けを踏まえ、築年数40年を経過した学校施設について長寿命化改修を実施することとする。

事業実施にあたっては直近5年間の施設関連経費5.3億円/年以内でコストの平準化をすることを基本とする。



## (2) 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

今後40年間の計画は、長寿命化による維持・更新コストの総額597億円を平準化すると15億円/年になる。今後5年間（平成31年～35年度）を、直近5年間の施設関連経費5.3億円/年に抑えた場合、その後平成36年度以降の5年間は24.7億円/年となる。

14ページに記載したとおり、従来の改築（建て替え）中心の更新コスト649億円より52億円、約9%経費を削減できることから、長寿命化へシフトすることで一定の効果はあると言える。

しかし、長寿命化計画の運用だけでは限界があることから、将来の児童生徒数を見込んだ学校施設の配置や規模、運営面等、多面的な見直しが必要であり、適正配置の方針を明確にする必要がある。

## 7. 長寿命化計画の継続的運用の方針

### (1) 情報基盤の整備と活用

今後は、固定資産台帳及び施設管理台帳を活用し、学校施設の基本情報、光熱水費などの維持管理費、工事履歴や点検情報を一元管理していくものとする。

施設管理台帳のデータは、施設性能評価や保全整備コストの算定、継続的な施設管理に活用できるよう、記載項目や内容を設定する。

### (2) 推進体制等の整備

総合管理計画の所管課である総務部管財課による全庁的な基準・方針等を踏まえながら、学校施設の整備・管理の所管である教育委員会事務局教育総務課が中心となって、本計画をもとにした学校施設マネジメントを行っていくものとする。

また、日常管理・点検の充実に向けては、施設管理・点検マニュアルなどの整備を検討するとともに、マニュアルの実施に向けた研修会などにより、不具合箇所の早期発見・早期改修によりランニングコストの低減を図っていくものとする。

### (3) フォローアップ

長寿命化計画は、学校施設の改修や改築（建て替え）の優先順位を設定するものであり、実施にあたっては、総合管理計画の中で実施年度、事業費を精査するものとする。

計画の進捗状況等については、適切な時期に進捗状況や点検結果などを反映させ、フォローアップを実施し、PDCAサイクルに沿った進捗管理を行い、必要に応じ計画の見直しを図るものとする。

## 大館市学校施設長寿命化計画

持続可能な施設の適正な維持管理を目指して

平成31年3月

発行 大館市教育委員会教育総務課

〒018-3595 大館市早口字上野43番地1

電話 0186-43-7111

FAX 0186-54-6100